

5月19日～21日に開催されるG7広島サミットにあわせて、15の関係閣僚会合が開催予定。その1つとして、富山県と石川県において**G7教育大臣会合が開催**され、G7各国、EU、UNESCO、OECDが参加した。

1. 日程 2023年5月12日（金）～5月15日（月）
2. 会場 富山県（富山市）：富山国際会議場、石川県（金沢市）：ANA クラウンプラザホテル金沢
3. プログラム

日付	時間	実施項目	会場
5月12日（金）	12:00-17:05	視察（芝園小学校、高志の国文学館、八尾中学校、富山市ガラス美術館）	富山市内
5月13日（土）	10:00-11:20	オープニングセッション	富山国際会議場
	11:30-12:00	こどもサミット宣言書に関する意見交換	富山国際会議場
	14:00-15:15	教育大臣会合①	富山国際会議場
	17:30-17:45	フォトセッション	富山国際会議場
	17:45-19:00	教育大臣会合②	富山国際会議場
5月14日（日）	10:20-11:35	教育大臣会合③	ANAクラウンプラザホテル金沢
	13:30-14:45	教育大臣会合④	ANAクラウンプラザホテル金沢
	14:45-15:10	クロージングセッション	ANAクラウンプラザホテル金沢
	15:40-16:10	共同記者会見	ANAクラウンプラザホテル金沢
	17:00-18:45	視察(金沢21世紀美術館、国立工芸館)	金沢市内
5月15日（月）	10:30-12:00	視察（金沢大学）	金沢市内

4. テーマ

コロナの影響を踏まえた今後の教育のあり方

コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略等を通じて改めて明らかとなった、自由や平和、民主主義、子供たち一人一人のウェルビーイングといった普遍的価値を保証する社会を実現するための教育の重要性を再確認し、共有する。

また、全ての子供を、地球規模の課題を含め、様々な社会的課題について積極的に取り組むことのできる社会の担い手として育むための教育のあり方について議論し、その議論の成果を国際社会に発信・共有するとともに、将来の民主主義の基盤となる各国間の人的交流について議論し、共有する。

オープニングセッション

各国のコロナ禍での経験、そこから明らかになった教育の本質的価値、これからの未来を支える人材に必要な資質・能力、各国の社会・文化的背景を踏まえた子供たちのウェルビーイングの実現に向けた教育等について、各国大臣から基調発表を行った。（我が国からは調和と協調に基づく日本発のウェルビーイングの概念を提案）

各大臣会合セッション

① コロナ禍を経た学校の在り方

- ・コロナ禍を経て再認識された、学校の役割・存在意義
- ・学校教育活動の制約により失われた子供たちの成長の機会の回復
- ・今後の教育ICT環境の整備

② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

- ・ウェルビーイングの向上に向けた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ・これらを実現するにあたっての教育DXと学校の指導・運営体制

③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

- ・地球規模の課題や少子・高齢化などの社会課題をイノベーションを通じて解決し、経済社会を牽引する人材育成に向けた方策
- ・探究・STEAM教育、デジタル及びグリーン分野の人材育成、グローバル・コンピテンシー、多言語主義、アントレプレナーシップ教育、生涯学習の推進

④ コロナ禍の変化を受けた今後の教育の国際化とその役割

- ・国際交流を通じた相互理解と信頼の関係を構築する重要性の再確認
- ・国際理解を促進するための人材育成や、学習者、教師、研究者間の国際連携、協力と交流の促進を通じた、「知」のつながりを高める意義

2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言（概要）

1. 基本的な考え方 ～教育の普遍的価値の再確認～

○G7各国間で自由・平和、法の支配と民主主義の価値観を共有しつつ、以下の基本的考え方に基づいて、各国で教育政策を進めていくことで合意した。

- ・「民主主義や自由、法の支配や平和の礎」としての**教育の普遍的価値**を改めて共有しつつ、**持続可能な社会の創り手**を育む。
- ・コロナ禍やウクライナ侵略で停滞した**国際的な人的交流の促進**に向けて協働して取り組む。
- ・ウクライナも含め**危機的な状況にある子供（特に女子）や学生が質の高い教育にアクセスできる**よう取り組む。
- ・生成AIを含めた近年の**デジタル技術の急速な発達**が教育に与える**正負の影響**を認識する。

2. G7が目指す取組の方向性

① コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備

- ・コロナ禍を契機に明らかになった**学校の役割が今後も継続して効果を発揮し、多様で包摂的な社会の基盤形成**に資するよう取り組む。
- ・自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、子供の**社会情動的スキルの向上**を図る。
- ・対面による教育に加え、リアルとデジタルを融合した教育の促進に向け、**ICT環境の整備**を継続するとともに、**教師のICTスキルの向上**に取り組み、**情報活用能力に係る教育**を充実させる。

② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

- ・デジタルの活用を含めた**一人一人の子供に最適な学び**を進めるほか、**多様な他者同士が学び合う機会**を確保し、子供たちの**ウェルビーイングの向上**に寄与する。
- ・各国・地域の事情に応じて、**少人数学級の推進**や教師が担う業務の適正化、**処遇を含む働きやすい労働条件の整備**などを推進する。これらを通じて、**魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上**や**学校の指導・運営体制の整備**を行う。
- ・特別支援教育において、**障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に学ぶための環境整備**と、**一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備**を同時に進める。

③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

- ・イノベーションと持続可能な経済成長を促し、社会課題の解決にもつなげる取組を支援する。
- ・**全ての子供・若者にSTEAM教育等の教科等横断的な教育を推進**するとともに、**デジタル・グリーン等の成長分野**の人材育成や**起業家教育**を推進する。
- ・より広範な社会的背景と結びついた教育システムを構築するとともに、子供たちや若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供する。

④ 国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進

- ・初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の**生徒・学生の人的交流**をコロナ禍前の水準に回復し、**更に拡大**させる。
- ・大学間の**国際ネットワークの進展・深化**を通じた質の高い**国際交流・国際頭脳循環**の活発化を図る。
- ・**ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有**などを推進する。

3. G7における認識の共有

○人への投資の重要性を認識し、今後、G7においてハイレベル政策対話の継続的な実施に向け合意。

○調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方について確認。

G7 広島首脳コミュニケ（仮訳）（教育パラグラフ抜粋）

37. 我々は、職業教育を含め、包摂的で公平な質の高い教育の確保に向けて前進することにコミットし、強靱で生産的な社会を築くために、全ての人の生涯学習の機会を促進する。

近年の危機は、子どもや若者、特に女兒や最も社会的に疎外され脆弱な状況にある人々の教育へのアクセスの減少や学習機会の損失の増大につながっている。教育は全てのSDGsの目標を達成するための触媒であるため、我々は、特にCOVID-19のパンデミック以降において教育を堅持し、より強靱な教育システムを構築する重要性を再確認する。

我々は、全ての学習者の教育機会を保護し、ジェンダー平等とあらゆる多様性をもつ全ての女性及び女兒のエンパワメントを、この点に関する世界の政府開発援助（ODA）を優先することを含め、教育において、また、教育を通じて推進するというG7のこれまでのコミットメントを堅持することを改めて表明する。

我々は、2022年9月の国連事務総長による教育変革サミット（TES）を歓迎し、各国が最も疎外された子どもたちのために、より強固な教育システムを構築することを支援するための主要なパートナーである「教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）」や「教育を後回しにはできない基金（ECW）」、また、国連教育科学文化機関（UNESCO）や国連児童基金（UNICEF）を含む国連機関に対する継続的な支援を求める。

我々はまた、教育が人権の一つであることに留意しつつ、基礎学習の重要性及び全ての学習者、特に子供たちが成長し、自らの福祉を増進するために必要な知識と技能を備えた質の高い学習機会を提供するため、G7がより公平かつ効率的な方法で人への投資を拡大する必要性を改めて表明する。

我々は、より強靱で、包摂的で、かつジェンダー分野で変革的な教育のために、就学前教育から高等教育まで、ジェンダーに関連する障壁や根本的な差別的な社会規範を引き続き打破する。

我々は、若者間の国際交流、学生・研究者間の国際的な人材の移動及び循環、並びに高等教育機関や研究機関との間の協力を引き続き奨励する。

我々は、教育を通じて経済成長を実現すると同時に、社会的課題の解決に貢献できる人材支援への投資の重要性を認識する。

我々は、学校の指導・運営体制の整備も含め、全ての子どもが自らの可能性を発揮できる教育環境及び生涯学習の機会の整備に向けて努力する。これには、デジタル格差を拡大させないようにしつつ、少人数学級の推進、改善された情報コミュニケーション技術（ICT）環境の整備、教育・学習を支援するデジタル技術の効果的な活用を含み得る。